NPO 法人の活動内容に関するアンケート

集計結果報告書

令和４年 12 月

千葉市

調査概要

１．調査目的

このアンケートは、NPO 法人への支援策等の検討にあたり、NPO 法人の活動実態や課題等の把握が必要なため、千葉市を所轄庁とする NPO 法人にアンケート調査を実施した。

２．調査対象

令和４年６月末時点、千葉市を所轄庁とする NPO 法人：370 法人

３．調査方法および回答方法

調査対象法人宛てに、アンケート用紙を郵送。

ちば電子申請サービス※、もしくは FAX での回答

※自宅や職場などの身近な場所からインターネットを通じて行政手続きができるサービス

４．調査期間

令和４年７月２０日（水）　～　令和４年８月５日（金）

５．調査結果の回収状況

回答法人数：103 法人／370 法人（回答率：27.8%）

６．留意事項

・集計結果の数値は、原則として回答割合（%）を表記する。（小数点以下第一位を四捨五入）

・回答割合（%）は、質問ごとの回答件数を全回答件数で除して算出する。

調査概要

○貴法人の概要についてお聞きします。

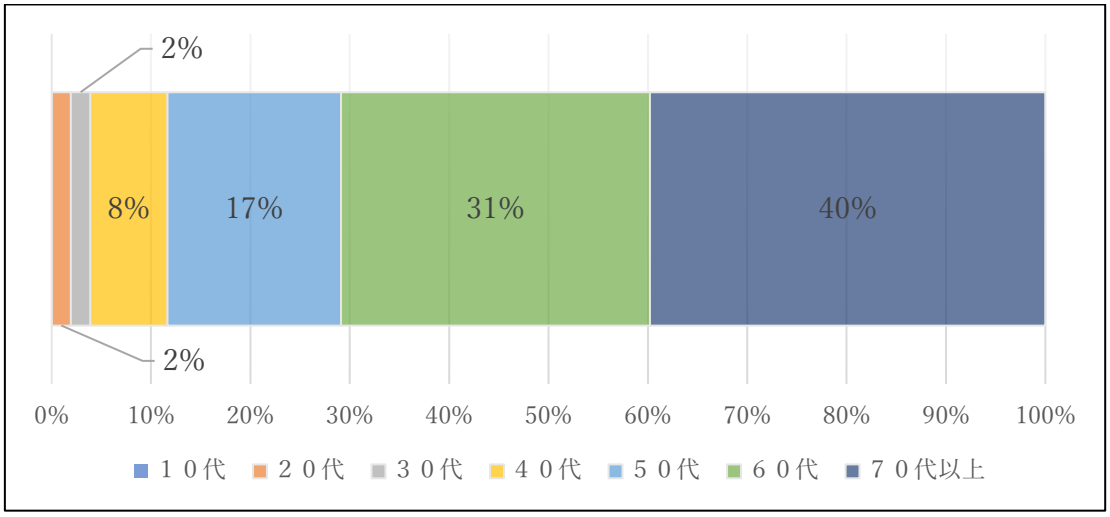
■代表者の年代

1．10 歳代　2．20 歳代　3．30 歳代　4．40 歳代　5．50 歳代

6．60 歳代　7．70 歳代以上

表 1

年代	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代以上
回答数	0	2	2	8	18	32	41
%	0%	2%	2%	8%	17%	31%	40%



◎NPO 法人の代表者について、70 代以上と 60 代が半数の割合を占めており、10 代～30 代の割合が 1 割も満たないことがわかった。

Ⅰ．法人の事業内容・活動実績について

■設問１　貴法人の活動分野について、主力として活動している分野を１つ選んでください。

活動分野	回答数	%
１．保健、医療又は福祉の増進を図る活動	39	38%
２．社会教育の推進を図る活動	4	4%
３．まちづくりの推進を図る活動	10	10%
４．観光の振興を図る活動	0	0%
５．農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	0	0%
６．学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	15	15%
７．環境の保全を図る活動	9	9%
８．災害救援活動	0	0%
９．地域安全活動	0	0%
10．人権の擁護又は平和の推進を図る活動	3	3%
11．国際協力の活動	0	0%
12．男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	1	1%
13．子どもの健全育成を図る活動	14	14%
14．情報化社会の発展を図る活動	1	1%
15．科学技術の振興を図る活動	1	1%
16．経済活動の活性化を図る活動	1	1%
17．職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	3	3%
18．消費者の保護を図る活動	0	0%
19．前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	1	1%

◎「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が最も多く、全体の約４割を占めている。
次いで「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」、「子どもの健全育成を図る活動」が主力としている分野として多いことがわかった。

■設問 2　貴法人の活動に携わっている人数について、当てはまるものを選んでください。

（1）法人管理・運営を行う従業員（スタッフ）※従業員＝給与を支払っている者を指します。

従業員数	回答数	%
0 人	53	51%
1～4 人	29	28%
5～9 人	10	10%
10～29 人	8	8%
30 人以上	3	3%

（2）業務を行う従業員（スタッフ）※従業員＝給与を支払っている者を指します。

従業員数	回答数	%
0 人	51	50%
1～4 人	19	19%
5～9 人	15	15%
10～29 人	15	15%
30 人以上	2	2%

（3）ボランティア（無償）

ボランティア数	回答数	%
0 人	23	23%
1～4 人	22	22%
5～9 人	15	15%
10～29 人	26	26%
30 人以上	4	4%

（4）ボランティア（有償）

ボランティア数	回答数	%
0 人	66	68%
1～4 人	10	10%
5～9 人	7	7%
10～29 人	10	10%
30 人以上	4	4%

◎半数以上の法人が法人管理・運営や業務を行う従業員について「0 人」と回答した。

■設問３　貴法人の収入源について、当てはまるものを多い順に３つ選んでください。

１．会員（正会員、賛助会員等）からの会費収入　２．個人や民間（企業）からの寄附金

３．個人や民間（企業）からの助成金・補助金　４．行政からの助成金・補助金

５．自主事業収益（物販等含む）　６．行政からの委託、または指定管理者としての業務

７．民間（企業）からの委託　８．収入はない　９．その他（　　）

法人の収入減		１番目	２番目	３番目
1	会員（正会員、賛助会員等）からの会費収入	31	26	19
2	個人や民間（企業）からの寄附金	9	20	19
3	個人や民間（企業）からの助成金・補助金	5	5	7
4	行政からの助成金・補助金	11	11	7
5	自主事業収益（物販等含む）	19	7	8
6	行政からの委託、または指定管理者としての業務	18	7	3
7	民間（企業）からの委託	3	8	4
8	収入はない	4	7	15
9	その他	3	2	2

〈その他の回答〉

・行政からの委託金と補助金、社会福祉法人からの助成金

・講座支援活動　・学術団体からの委託　・公益社団法人日本キャンプ協会からの会費収入

・介護保険に基づく訪問介護事業、視程障害福祉サービス事業

◎１番目に多い収入源では「会費収入」「自主事業収益」「行政からの委託、指定管理者としての業務」の順となり、会費に次いで事業収益が主な収入源となっている法人が多いことがわかった。また、収入はないと答えた法人も一部存在した。

■設問４　貴法人の活動内容について、主な活動実績をお答えください。

【１．保健、医療又は福祉の増進を図る活動】

・生活支援サービス事業

・生活困窮者支援事業

・子育てリラックス館、こどもカフェ等運営

・障害児者への障害福祉サービス（行動援護）、地域生活支援事業（移動支援）

・障害児通所支援事業（放課後等デイサービス・児童発達支援）

・就労継続支援 B 型の運営

・地域活動支援センターの運営

・居宅介護支援事業

・たすけあい活動、地域密着型通所介護事業、訪問介護事業

・障がい者を含めたパン製造販売事業運営

・精神保健医療福祉の増進活動、精神障害者の創作活動の支援

・千葉県への審議会等への委員の派遣、千葉県精神保健福祉協議会への委員の派遣

・日常生活支援、一声活動、高齢者の憩いの場提供、福祉有償運送

・成年後見制度に関する啓発、相談、支援事業

・千葉県内への臨床研修医、専攻医等の若手医師確保及び育成

・中央区で助産所運営、講座や学習会等の開催

・県内各保健所等、千葉市こころの健康センター等と連携

・親睦行事、連続講座、気功教室、活動紹介の実施

・中途失明者相談会、サウンドテーブルテニス講座、視覚障害者福祉大会の開催

・関東圏内の施設へセラピードッグを連れて訪問

・会報発行、講演会、啓発活動

【２．社会教育の推進を図る活動】

・千葉市社会福祉協議会主催の傾聴講座講師

・子育て支援サークル、自己成長サークルの開催

・脱炭素ワークショップの開催支援

・千葉大学公共学会の業務を補助

【３．まちづくりの推進を図る活動】

・公共施設の工事監査、工事検査代行、工事監督支援

・おゆみ野地区における体操教室や地域交流会の運営

・稲毛区緑町での地域活動拠点の運営

・中央区千葉みなと、蘇我エリアでの地域資源の掘り起こし活動

【６．学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動】

・千葉県少年野球大会等の県大会の開催、指導者認定講習会の開催

・シニアサッカー大会の主催

・マリンスポーツの技術向上と安全啓発

・スケート競技の競技者、指導者の育成事業、競技会の開催

・各種公認資格者の育成事業

・地域スポーツ振興事業

・スポーツクラブの運営管理事業

・総合型地域スポーツクラブの運営

・登山、スキー、スノーボードの指導、普及発展を目標に事業展開

・千葉県内でのキャンプインストラクター養成講習会、キャンプ普及イベントの実施

・記録会、選手権大会の開催

・小中学生対象の能楽普及活動

・交流会、千葉市ダンスイベントリラックス館、朗読劇わくわくキャンパス

【７．環境の保全を図る活動】

・「生ごみリサイクル教室」、「家庭で出来る生ゴミ処理」講座の実施

・稲毛台町において、生ゴミ一次処理物の回収活動

・ちば山のトレーサビリティの取れたちばの木認証木材を使う住まい造りのサポート

・森林整備事業、啓発活動、利活用活動

・活動地での除草作業、グリーンウェイブ植樹祭開催

・千葉県内での「SDGs/ESD をひろげるための拠点づくり」事業の実施

・エコメッセ 2022in ちば開催

・県立幕張海浜公園で市民参加型の樹名板作りや自然観察会等の実施

・スマートフォンと樹名板を使ったセルフ自然観察ができるインフラの提供

・地質汚染調査浄化技術研修会の開催、イブニングセミナー、地質汚染のモニタリング事業

【10．人権の擁護又は平和の推進を図る活動】

・成年後見人等の受任並びに活用と養成に関する活動

・財産管理を中心とする日常生活支援や権利擁護活動

【13．子どもの健全育成を図る活動】

・電話相談活動、全国講演活動

・千葉市立越智小学校の学校ビオトープの草刈り及び水の循環管理、整備作業全般

・児童、生徒及び親、教育関係者等を対象とした相談、交流、情報交換

・千葉市内小中特別支援学校へ学校支援員を派遣

・ひきこもり、不登校に悩む保護者の育児相談、心理相談等の相談事業

・小学校体育館や総合公園体育館等での空手指導

・フリースクールの運営

・居宅訪問型保育事業所、児童発達支援事業所、アフタースクール事業所の運営

【14．情報化社会の発展を図る活動】

・オンラインによる社会人向け無償セミナーの定期的な開催

・Web(Qiita 活用)での AI や機械学習に関する技術記事を発信

【15．科学技術の振興を図る活動】

・科学工作教室・自然観察会、科学館での科学工作講座等の実施

【17.職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動】

・刑務所出所者等の就職活動支援や職場定着支援事業

・雇用協力事業者に対する助成金の支給

・JICA 海外技術協力専門家の補強派遣

・千葉県職業能力開発協会の技能検定員業務

【19．前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動】

・相談事業・ＮＰＯの支援事業、地域づくりのためのコーディネート事業

・災害支援、被災地支援事業

・行政、他組織との連携・協力事業

・広報事業、NPO 法人間の情報交換の「場」づくりを行っている。

Ⅱ．他の団体等との連携や交流の状況について

■設問５　貴法人は、これまでに他の NPO 法人や市民活動団体、民間企業、行政などと連携して事業を行うことや、事業を通じて他団体と交流したことはありますか。

	回答数	%
事業連携や交流をしたことがある	80	78%
どちらも未経験	23	22%

◎回答いただいた法人のうち、約８割が「事業連携や交流をしたことがある」と回答した。

■設問６　【設問５で「１．連携・交流したことがある」を選択された法人に伺います。】
連携や交流を行った団体について、当てはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）

１．行政（都道府県、市町村）　２．民間企業　３．千葉市内 NPO 法人
４．千葉市外 NPO 法人　５．地縁組織（町内自治会等）
６．千葉市内市民活動団体（法人格を持たない任意団体含む）
７．千葉市外市民活動団体（法人格を持たない任意団体含む）　８．その他（　　）

		回答数	% （回答数/回答法人数）
1	行政（都道府県、市町村）	58	73%
2	民間企業	22	28%
3	千葉市内 NPO 法人	27	34%
4	千葉市外 NPO 法人	21	26%
5	地縁組織（町内自治会等）	17	21%
6	千葉市内市民活動団体（法人格を持たない任意団体含む）	26	33%
7	千葉市外市民活動団体（法人格を持たない任意団体含む）	22	28%
8	その他	15	19%
計		208	

〈その他の回答〉
・厚生労働省委託事業・ちば南東部地域若者サポートステーション運営　・学校法人
・千葉市森林組合　・全国の同業団体　・ロータリークラブ　・学術団体　・神田外語大学
・社会福祉法人千葉県社会福祉協議会、千葉県共同募金会　・公益社団法人　・公益財団法人
・千葉市板倉・大椎土地改良区　・弁護士会・法テラス　・千葉大学、中学校、幼稚園

◎「行政（都道府県・市町村）」、「千葉市内 NPO 法人」、「千葉市内市民活動団体」の順に回答が多かった。

■設問７　【設問５で「１．連携・交流したことがある」を選択された法人に伺います。】連携や交流を行った団体との活動について、当てはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）

１．団体との共同事業・共同活動・共同開発　２．団体との合同勉強会や交流会

３．専門知識を持つ他団体から支援を受けた　４．専門知識を活かして他団体の活動を支援した

５．助成金の申請・受入　６．その他（　　）

		回答数	% （回答数/回答法人数）
1	団体との共同事業・共同活動・共同開発	49	61%
2	団体との合同勉強会や交流会	45	56%
3	専門知識を持つ他団体から支援を受けた	18	23%
4	専門知識を活かして他団体の活動を支援した	30	38%
5	助成金の申請・受入	22	28%
6	その他	5	6%
計		169	

〈その他の回答〉

・後援を受けた　・連絡調整　・一日研修会、市民公開セミナーの後援

・書損じはがき、切手などの収集　・行政からの委託事業

◎「団体との共同事業・共同活動・共同開発」、「団体との合同勉強会や交流会」が多く占めていることがわかった。

■設問８　【設問５で「１．連携・交流したことがある」を選択された法人に伺います。】
他団体と連携して事業を行ったこと、団体間での交流を図ったことで、良かった点について具体的にお答えください。（自由記述）

〈一部抜粋〉

・同じ事業をする団体同士の繋がりが増えて、モチベーションが向上した。
・連携をすることで交流が深まり、次の連携に繋げることができた。
・新たな視点が加わったことで、活動の幅が広がった。
・団体同士で情報交換ができ、また、情報の共有化が図れた。
・交流を通じて、自分たちの活動内容を知ってもらうことができた。
・連携をしたことで事業のノウハウが分かり、新事業の展開へと繋がった。
・本来行っている事業のサービス向上を図ることができた。
・他の団体の活動方法が学べて、運営の参考になった。
・１団体では難しかった地域課題の解決に繋がった。
・連携を通して、事業内容の理解者が増え、協力してくれる人が見つけることができた。
・事業内容が異なる団体との繋がりを得ることができた。
・他団体と連携することで、イベント会場を無償で利用させていただくことができた。

■設問９　【設問５で「２．どちらも未経験」を選択された法人に伺います。】
貴法人は、他の NPO 法人や市民活動団体、地縁団体（町内自治会等）、民間企業、行政などと事業の連携や、団体間で交流したいと思いますか。

	回答数	%
事業の連携や交流をしたい	13	57%
事業の連携や交流はしたくない	10	43%

◎他団体との連携や交流について、「したい」「したくない」の割合はあまり大差なかった。

■設問 10　【設問９で「１．事業の連携や交流をしたい」を選択された法人に伺います。】貴法人は、どの団体と連携や交流を図りたいと思いますか。当てはまるものをすべて選んでください。

１．行政（都道府県、市町村）　２．民間企業　３．千葉市内 NPO 法人

４．千葉市外 NPO 法人　５．地縁組織（町内自治会等）

６．千葉市内市民活動団体（法人格を持たない任意団体含む）

７．千葉市外市民活動団体（法人格を持たない任意団体含む）　８．その他（　　）

		回答数	% （回答数/回答法人数）
1	行政（都道府県、市町村）	11	85%
2	民間企業	8	62%
3	千葉市内 NPO 法人	8	62%
4	千葉市外 NPO 法人	4	31%
5	地縁組織（町内自治会等）	4	31%
6	千葉市内市民活動団体（法人格を持たない任意団体含む）	2	15%
7	千葉市外市民活動団体（法人格を持たない任意団体含む）	3	15%
8	その他	1	8%
計		41	

〈その他の回答〉

・学校、教育関係機関

◎「行政（都道府県、市町村）」、「民間企業」、「千葉市内 NPO 法人」の順に多かった。

■設問 11　【設問９で「２．事業の連携や交流はしたくない」を選択された法人に伺います。】事業の連携や交流をしたくない理由を具体的にお答えください。（自由記述）

〈一部抜粋〉

・別の手間が増えそうだから。　・他団体と交流しなくても、事業はできるため。

・活動を停止しているため。　・人手不足のため。

・特別な支援や専門知識が必要であるため、連携や交流が難しい。

・どういったことができるか分からないため。

Ⅲ．課題認識や課題解決の工夫、今後の活動について

■設問 12　活動において困っていることや、課題と感じていることについては、当てはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）

１．活動人数の不足　２．法人内全体の高齢化　３．活動主要メンバーの後継者不足

４．活動する場所がない　５．活動 PR する場がない

６．活動するための資金が不足している　７．特定の個人に責任や作業が集中している

８．法人の運営管理や活動において、専門的な知識が不足している

９．協働相手（他の団体や行政）がいない　１０．事業規模を拡充するのが難しい

１１．法人運営や経理などの事務作業が多く、作業に追われている　１２．その他（　　）

		回答数	% (回答数/回答法人数)
1	活動人数の不足	49	49%
2	法人内全体の高齢化	43	43%
3	活動主要メンバーの後継者不足	50	50%
4	活動する場所がない	8	8%
5	活動 PR の場がない	13	13%
6	活動するための資金が不足している	44	44%
7	特定の個人に責任や作業が集中している	38	38%
8	法人の運営管理や活動において、専門的な知識が不足している	13	13%
9	協働相手（他の団体や行政）がいない	3	3%
10	事業規模を拡充するのが難しい	16	16%
11	法人運営や経理などの事務作業が多く、作業に追われている	24	24%
12	その他	8	8%
計		309	

〈その他の回答〉

・利用者さんへの理解を深めること。利用者さんと職員、また、利用者さん同士の人間関係を改善させること。

・専用の事務所がない

・対面活動が多いためにコロナ禍で思うように動けない。

・コロナ感染予防によるボランティアの受け入れができなくて困っている。

・地域プログラミングクラブを千葉市教育委員会の方と連携していきたいと考えているが、どうアクションをとったらいいかがわからない。
・財政上事務局員がおけないため、役員で分担している。活動会の運営をやりながらの実務が厳しい。

◎「活動主要メンバーの後継者不足」、「活動人数の不足」、「活動するための資金が不足している」、「法人全体の高齢化」の順に多かった。

■設問 13　活動の中で、課題を解決するために工夫されていることについて、下記の枠内に自由にご記入ください。（自由記述）

〈一部抜粋〉

【活動人数や後継者の不足、メンバーの高齢化に関する工夫】
・「プロボノ」事業、千葉市地域人材育成事業、千葉県市民活動団体マネジメント事業等、新たな人材の掘り起こしや育成につながる事業に取り組んでいる。
・参加しやすいキャンペーン活動に積極的に参加して呼びかける。（千葉市民活動フェスタ、生涯学習ボランティアフェア、地域のコミュニティ祭り）
・ボランティアセンターに登録し協力者を募っている。
・会員の高齢化、人数の減少に対処するために、連携している生協の PR 紙に会員募集の記事を載せてもらい、会員確保に努力している。
・会員の高齢化によるマンパワー不足改善のため、技術によるカバーおよび若手会員の獲得あるいは知識共有を目指す。
・会員数が減少したため、各活動を通じて、法人事業の共感を深め会員として協力してもらえるようアピールしている。
・参加者の増加を図るため、アクティボ（民間ボランティア募集ネットワーク）に登録し、ボランティアの募集を行っている。
・専門スタッフの雇用、顧問契約などをし、専門知識を持つ人員の確保に努めた。
・新たな仲間を増やす。コロナ禍で動きが難しかったが、可能な限りオンライン対応したり、大会への参加など、普段できなかった事に手を出すことができた。

【活動 PR に関する工夫】

・NPO の運営に関わる情報収集と情報発信につとめている。
・ホームページ、Facebook による活動状況の発信が会員増強に繋がり、全会員の多様な力を糧に、充実した会活動ができている。この中から、活動主要メンバーとなる後継者が育つことを期待している。
・主催イベントの PR のため、各コミュニティセンター、市みんなの公報板等に掲示している。
・HP を通じて情報を発信したり、チラシを作成し配布、ポスティングなどを行っている。
・研修会等をオンラインで実施したことにより、参加者が日本全国より集まることができ、それにより会員の増加につながった。
・活動を広く周知するために事業に対する助成を行っている財団等に申し込みをしている。
・団体を知っていただくため無料イベントを行っている。

【活動資金に関する工夫】

・経費管理を徹底している。
・助成金等の申請。
・支援金が不足しているため、多くの情報を得ている。
・寄附が少ないので人的交流を促進している。
・資金不足については、賛助会員を適宜募集し、賛助会費（寄付金）の増に努めている。また、認定 NPO 法人の認定を受けると共に千葉市まちづくり応援寄付金による寄付金の交付対象団体にも登録し、寄付金の受け入れ体制を整備した。
・活動するために資金不足を補うために千葉市まちづくり応援寄附金への登録を行っている。また、その趣旨を多くの方々に知っていただく工夫はできないかを検討している。

【事務作業・経理に関する工夫】

・事務作業等の合理化を図って効率的な運営に努めている。
・HP や SNS の活用による会員管理の省力化。
・法人経理などの専門的な作業を簡便にするために、会計ソフトの導入を図ったり、労務管理ソフトの導入を図ったりしている。
・最小労力で活動を可能な範囲に制約している。
・仕事を持っていてもかかわれる工夫をしている（LINE でんわ会議、Zoom での会議など）。

【協働に関する工夫】

・コロナの影響で交流を深める為の大会が減少傾向にあるが、なるべく参加できるように情報交換をしている。
・医療機関、行政との連携を模索している。
・政府のデジタルの日の協賛開催等の実施。
・地域と連携を取って解決をしている
・他の NPO と連携する。
・専門家とのネットワークを作る。
・より多くの機関と連携し、ディスカッションし、あらゆる角度からプロジェクトを吟味する。

【その他】

・新たな事業には、積極的に取り組むようにしている。
・積極的に研修を受講する。
・コロナ禍で直接集まっての開催が不可能な状態が続き、Zoom での開催が多くなった。しかし、IT に不慣れな高齢者も多く、そういった方達の参加が難しくなっている。反面、Zoom での開催は、参加者の地域を問わず広く参加を可能にしているので、これは今後も利用していきたいと考えている。
・会員（特に独居）の安否確認を兼ねて電話連絡を行い、連帯意識を高める。
・利用者さん一人ひとりに向かい合う時間と人員の確保が難しい。個々に相談に乗ったり希望を聞いたりするために増員が必要。人件費が足りないので他の支出を抑えるようにしている。
・法人内の出来事、問題点に対して傾聴する。

■設問14　新型コロナウイルス感染症の拡大により、貴法人の活動に影響はありましたか。当てはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）

１．事業を休止・縮小した　２．活動人数が減少した　３．法人の財政状況が悪化した
４．寄附金額が減少した　５．法人内の総会や事業において、実施方法のオンライン化が進んだ
６．特になし　７．その他（　　）

		回答数	% （回答数/回答法人数）
1	事業を休止・縮小した	67	66%
2	活動人数が減少した	37	37%
3	法人の財政状況が悪化した	29	29%
4	寄附金額が減少した	11	11%
5	法人内の総会や事業において、実施方法のオンライン化が進んだ	34	34%
6	特になし	6	6%
7	その他	9	9%
計		193	

〈その他の回答〉

・研修会の中止・縮小・延期　・喫茶店が減収となった。　・受注の仕事が減った。
・上部団体や構成団体の会議等がオンラインになった。
・オンラインでのワークショップのノウハウを開発した。
・利用する人や指導する人が高齢化の為いないことから、団体のオンライン化が進まない。

◎「事業を休止・縮小した」が最も多く、次いで「活動人数が減少した」、「法人内の総会や事業において、実施方法のオンライン化が進んだ」が多かった。

■設問 15　今後も活動を継続するうえで必要と思うことについて、当てはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）

１．活動場所の提供　２．一緒に活動してくれる人材の斡旋・紹介

３．協働できる団体や人材の斡旋・紹介　４．他団体との交流の場

５．金銭的支援（補助金、助成金など）　６．法人運営に関する説明会（勉強会）

７．その他（　　）

		回答数	% （回答数/回答法人数）
1	活動場所の提供	34	34%
2	一緒に活動してくれる人材の斡旋・紹介	43	43%
3	協働できる団体や人材の斡旋・紹介	28	28%
4	他団体との交流の場	22	22%
5	金銭的支援（補助金、助成金など）	52	52%
6	法人運営に関する説明会（勉強会）	10	10%
7	その他	12	12%
計		201	

〈その他の回答〉（一部抜粋）

・中間支援組織として、NPO 間行政や企業との協働を積極的に進めたいので、県行政とも情報共有・連携を進めていければと思いますので、引き続き、よろしくお願いします。

・特段の支障は感じていないが、活動を拡大する場合には、資金及び人的資源の確保。

・若手人材の育成。　・コロナの収束。

・収益を上げるために喫茶店を利用してもらうこと。

・当法人の場合、農地を手に入れることができません。もし農地が手に入ればプロジェクトが大きく展開します。

・法人名のとおり、地域の医療・介護・徘徊など社会的弱者を住民皆で守っていける住み易い社会構築の為に行政のお力添えを頂ければ幸いです。

・市を通して AI の（無償）セミナー等を希望する企業や学校があれば紹介させていただくような場をいただけると嬉しいです。

◎「金銭的支援（補助金、助成金など）」が最も多い回答となったが、「一緒に活動してくれる人材の斡旋・紹介」や「活動場所の提供」が次いで多かった。